

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷や、急激な円安による輸入原材料や製品価格上昇の影響などから、確実な景気回復が実感される状況には至っていません。

このような環境の下、当社グループの事業概況といたしましては、以下のとおりとなりました。

「航空関連事業」・「メディア・ライフサービス事業」において、航空機関連での重工業会社向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品、中古航空機販売が増加したことなどに加え、不動産関連での第2四半期における事業用不動産販売の増加などにより、売上高・営業利益とも前年実績を上回る結果となりました。

「リテール事業」・「フーズ・ビバレッジ事業」においては、訪日外国人数の増加に伴い免税店舗販売が引き続き増加したことなどに加え、食料品製造業の連結子会社も好調に推移したことなどにより、売上高・営業利益とも前年実績を上回る結果となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は81,140百万円（対前年同期比108.1%）となりました。損益面では、営業利益1,748百万円（対前年同期比132.0%）、経常利益1,969百万円（対前年同期比143.7%）、四半期純利益921百万円（対前年同期比113.7%）となりました。

連結業績 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	75,091	81,140	108.1	6,048
営業利益	1,324	1,748	132.0	423
経常利益	1,370	1,969	143.7	599
四半期純利益	810	921	113.7	111

[セグメントの概況]

セグメント別の概況につきましては以下のとおりです。なお、各業績数値は、グループ内セグメント間売上高及び振替高、配賦不能営業費用（管理部門の費用等）調整前の金額です。

なお、第1四半期より、前連結会計年度までメディア・ライフサービス事業セグメントに分類していたメディア関連の内、雑貨販売の金額をリテール事業セグメントに含め、またフーズ・ビバレッジ事業セグメントに分類していた一部加工食品の卸売をリテール事業セグメントに含めたため、前期数値を組み替えた金額で分析しています。

① 航空関連事業

航空機関連では、重工業会社向け航空機エンジン部品や産業用ガスタービン部品などが修理需要増加に伴い引き続き販売増加したことに加え、中古航空機販売増加により好調に推移しました。機材・調達関連では、環境配慮型道路舗装材装置などの販売増加がありました。前期第3四半期における機内用品などの調達受託業務の契約終了による反動減や空港特殊車両の販売減少などが影響し低調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高19,959百万円、営業利益388百万円と、それぞれ増収・減益となりました。

航空関連事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	18,496	19,959	107.9	1,462
営業利益	392	388	98.9	△4

② メディア・ライフサービス事業

不動産関連では、第2四半期における事業用不動産販売の増加により好調に推移しました。メディア関連では、用紙販売が増加しましたが、印刷物販売の不振などにより低調に推移しました。保険関連では、保険通信販売の増加や*保険代理店BPO業務が引き続き拡大したことなどにより堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高9,507百万円、営業利益708百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

*保険代理店BPO (Business Process Outsourcing) 業務：個人向け保険業務の一環である顧客サービス業務（契約手続きやコールセンター業務など）の一部を受託する事業

メディア・ ライフサービス事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	8,034	9,507	118.3	1,472
営業利益	561	708	126.2	147

③ リテール事業

ブランド・免税関連では、訪日外国人数の増加により免税店向け卸売および成田・羽田空港の免税店舗販売ともに増加し好調に推移しました。空港店舗関連では、主に国際線店舗販売が増加し堅調に推移しました。通信販売関連では、前期第2四半期(平成25年9月30日)における連結子会社の株式譲渡により売上高に影響がありましたが、季節商品や旅行商品の販売増加などにより堅調に推移しました。贈答用食品関連では、百貨店向け贈答用商品の販売などが増加し堅調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高36,387百万円、営業利益1,794百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

リテール事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	36,140	36,387	100.7	247
営業利益	1,726	1,794	103.9	67

④ フーズ・ビバレッジ事業

水産・農産・ワイン関連では、輸入販売を主とし円安の影響を受けています。水産関連では、売上高は増加しましたが、原料高や為替の影響により利益が減少しました。農産関連では、主力であるパブリカの他、西洋野菜などの販売増加や国内外の農産関連連結子会社の運営費用などの見直しにより利益が改善傾向となりました。ワイン関連では、ブランド力のある高額ワインを中心に西日本地域を含めた業務用卸販売の増加により堅調に推移しました。連結子会社である日本エアポートデリカ株式会社は、新規商品の投入や販路拡大などにより引き続き好調に推移しました。

これらの結果、セグメント合計では、売上高16,025百万円、営業利益213百万円と、それぞれ増収・増益となりました。

フーズ・ビバレッジ事業 (金額単位：百万円)	前第3四半期 (平成25年4～12月)	当第3四半期 (平成26年4～12月)	前期比 (%)	前期差
売上高	13,154	16,025	121.8	2,870
営業利益	107	213	198.3	105

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

年末商戦需要による百貨店向け歳暮用食品の売上債権や、航空機部品の卸売による売上債権及び前渡金が増加しました。また、水産加工品の仕入れにより、たな卸資産が増加しました。一方で、賃貸用不動産の所有目的を変更し、固定資産からたな卸資産へ振り替えて売却したため、有形固定資産が減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末と比較して7,656百万円増加し、40,860百万円になりました。

(負債)

売上債権に対応して、仕入債務が増加しました。また、資金需要により借入金が増加しました。

その結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して6,471百万円増加し、23,827百万円になりました。

(純資産)

剰余金の配当を行った一方で、四半期純利益の計上や退職給付会計基準の変更により利益剰余金が増加しました。

その結果、純資産は前連結会計年度末と比較して1,184百万円増加し、17,033百万円になりました。また、自己資本比率は5.7ポイント減少し、39.4%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において通期の業績予想の変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が458,403千円減少し、利益剰余金が295,028千円増加しています。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,361,146	5,765,488
受取手形及び売掛金	7,705,147	12,273,902
たな卸資産	6,718,044	9,768,344
その他	3,392,485	5,354,876
貸倒引当金	△5,688	△8,424
流動資産合計	24,171,135	33,154,186
固定資産		
有形固定資産	4,703,362	3,507,607
無形固定資産	507,871	500,096
投資その他の資産	3,773,072	3,662,350
固定資産合計	8,984,306	7,670,055
繰延資産	48,718	36,513
資産合計	33,204,160	40,860,756
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,025,906	12,119,012
短期借入金	1,893,790	4,000,858
未払法人税等	556,925	449,923
未払費用	2,047,850	2,568,748
その他	2,521,353	2,430,348
流動負債合計	14,045,827	21,568,892
固定負債		
長期借入金	2,082,326	1,666,024
退職給付に係る負債	553,275	52,794
その他	674,381	539,756
固定負債合計	3,309,983	2,258,576
負債合計	17,355,810	23,827,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,558,550	2,558,550
資本剰余金	711,250	711,250
利益剰余金	12,176,600	13,139,511
自己株式	△143,726	△139,647
株主資本合計	15,302,673	16,269,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△493	8,485
繰延ヘッジ損益	33,404	172,646
為替換算調整勘定	△272,329	△282,388
退職給付に係る調整累計額	△70,279	△59,143
その他の包括利益累計額合計	△309,697	△160,400
新株予約権	7,724	4,231
少数株主持分	847,649	919,792
純資産合計	15,848,349	17,033,287
負債純資産合計	33,204,160	40,860,756

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	75,091,732	81,140,145
売上原価	60,299,781	66,078,453
売上総利益	14,791,950	15,061,691
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	944,571	926,241
給料及び手当	4,560,596	4,586,238
退職給付費用	208,610	176,794
減価償却費	311,538	254,142
賃借料	2,929,746	3,025,742
その他	4,512,025	4,343,848
販売費及び一般管理費合計	13,467,089	13,313,007
営業利益	1,324,861	1,748,684
営業外収益		
受取利息	7,329	4,358
受取配当金	24,752	19,202
持分法による投資利益	32,722	77,942
為替差益	22,441	141,818
その他	43,811	49,881
営業外収益合計	131,057	293,202
営業外費用		
支払利息	32,781	31,340
支払手数料	34,727	21,908
その他	17,610	18,679
営業外費用合計	85,119	71,928
経常利益	1,370,798	1,969,958
特別利益		
固定資産売却益	5,187	9,456
子会社株式売却益	54,215	—
投資有価証券売却益	—	18,889
特別利益合計	59,402	28,345
特別損失		
固定資産処分損	8,829	15,128
特別退職金	—	43,936
特別損失合計	8,829	59,064
税金等調整前四半期純利益	1,421,372	1,939,239
法人税等	597,103	837,909
少数株主損益調整前四半期純利益	824,269	1,101,329
少数株主利益	14,042	180,011
四半期純利益	810,227	921,318

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	824,269	1,101,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,288	5,989
繰延ヘッジ損益	30,149	139,241
為替換算調整勘定	270,566	△12,392
退職給付に係る調整額	—	11,136
持分法適用会社に対する持分相当額	16,429	5,109
その他の包括利益合計	323,432	149,083
四半期包括利益	1,147,702	1,250,412
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,128,121	1,070,616
少数株主に係る四半期包括利益	19,580	179,796

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	18,368,332	7,942,990	36,117,995	12,662,413	75,091,732	—	75,091,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	128,527	91,390	22,141	492,562	734,621	△734,621	—
計	18,496,859	8,034,381	36,140,137	13,154,976	75,826,354	△734,621	75,091,732
セグメント利益	392,682	561,236	1,726,941	107,460	2,788,321	△1,463,460	1,324,861

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,463,460千円には、セグメント間取引消去4,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,468,116千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額(注2)
	航空関連事業	メディア・ラ イフサービス 事業	リテール事 業	フーズ・ビバ レッジ事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	19,790,916	9,478,939	36,365,735	15,504,553	81,140,145	—	81,140,145
セグメント間の内部売上高 又は振替高	168,492	28,072	21,717	521,355	739,637	△739,637	—
計	19,959,408	9,507,012	36,387,452	16,025,908	81,879,782	△739,637	81,140,145
セグメント利益	388,481	708,549	1,794,821	213,130	3,104,981	△1,356,297	1,748,684

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,356,297千円には、セグメント間取引消去2,290千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,358,588千円が含まれています。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

従来よりメディア・ライフサービス事業へ区分していた雑貨関連事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からリテール事業へ区分を変更しています。また、従来よりフーズ・ビバレッジ事業に区分していた一部加工食品の卸売事業を、組織変更に伴い第1四半期連結会計期間からリテール事業に区分を変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間に開示している金額は、新しいセグメント区分により組み替えたものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。